

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 23 年 12 月)

建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

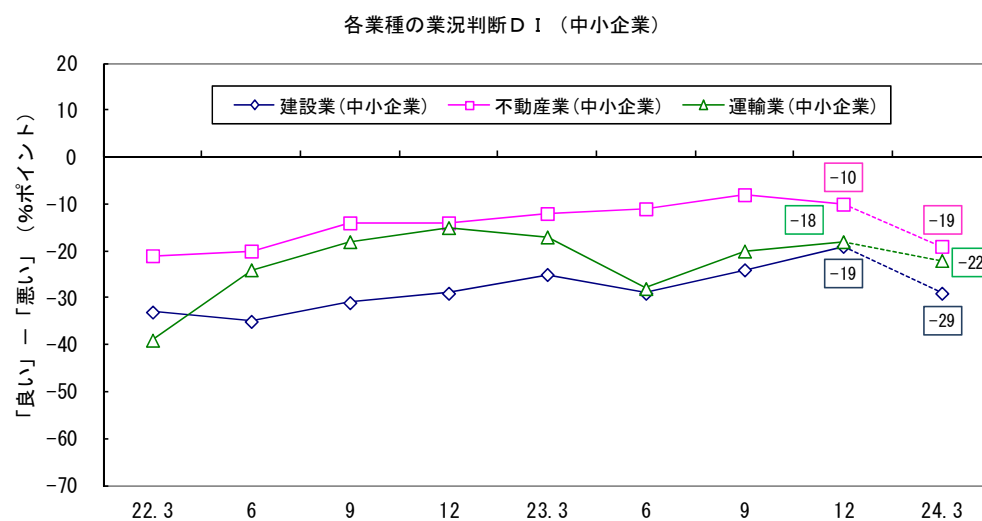
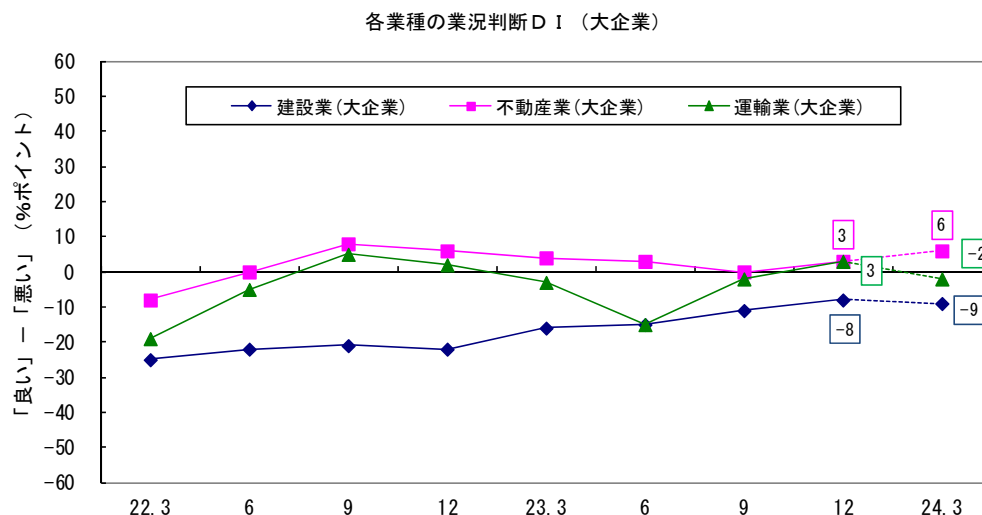
- 前回 9 月調査の「最近」は-11、今回調査の「最近」は-8、「先行き」は-9 となった。
- 前回 9 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3 ポイント改善しており、「先行き」は1 ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回 9 月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は3、「先行き」は6 となった。
- 前回 9 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3 ポイント改善しており、「先行き」は3 ポイント改善となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回 9 月調査の「最近」は-2、今回調査の「最近」は3、「先行き」は-2 となった。
- 前回 9 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5 ポイント改善しており、「先行き」は5 ポイント悪化となる見込み。



(2) 雇用情勢

① 就業者数等（1月調査・速報）

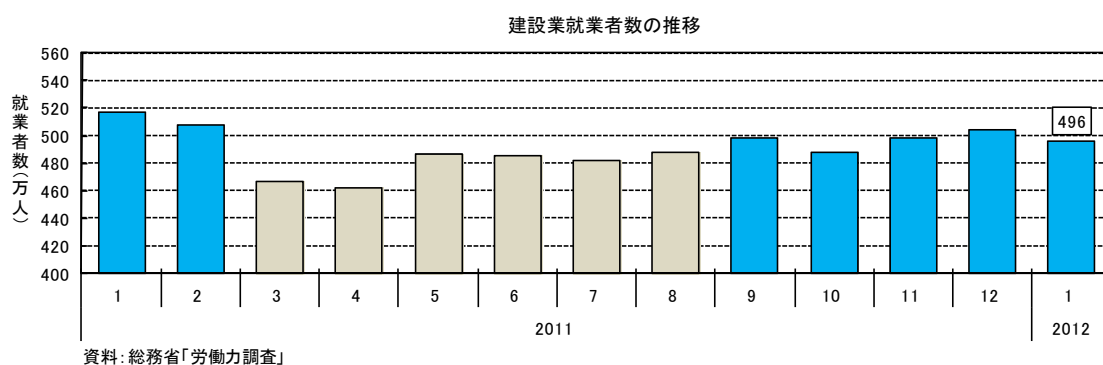
建設業就業者数は496万人で、前年同月比4.1%減少であった。雇用者数は405万人で同3.6%減少、うち常雇は同4.4%減少、臨時雇は同5.0%増加、日雇は同6.3%増加となった。

運輸業就業者数は325万人で、前年同月比4.4%減少、雇用者数は312万人で同3.7%減少となった。

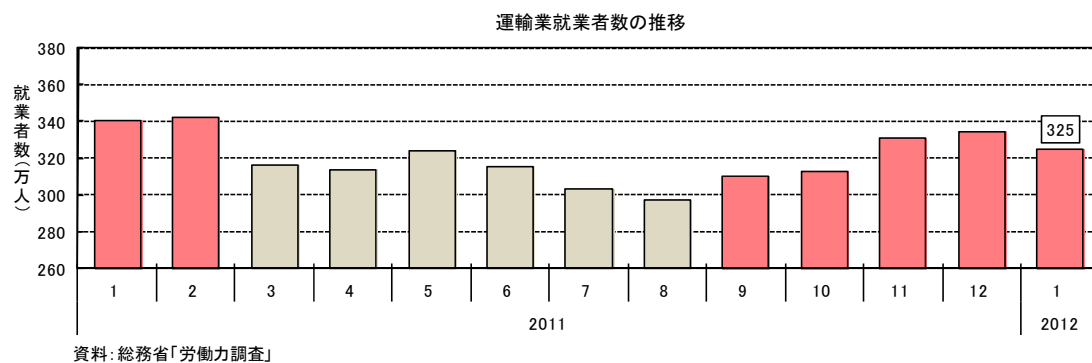
② 労働の状況（12月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比0.2%増加（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.5%増加（3ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同0.7%減少（6ヶ月ぶり）となった。

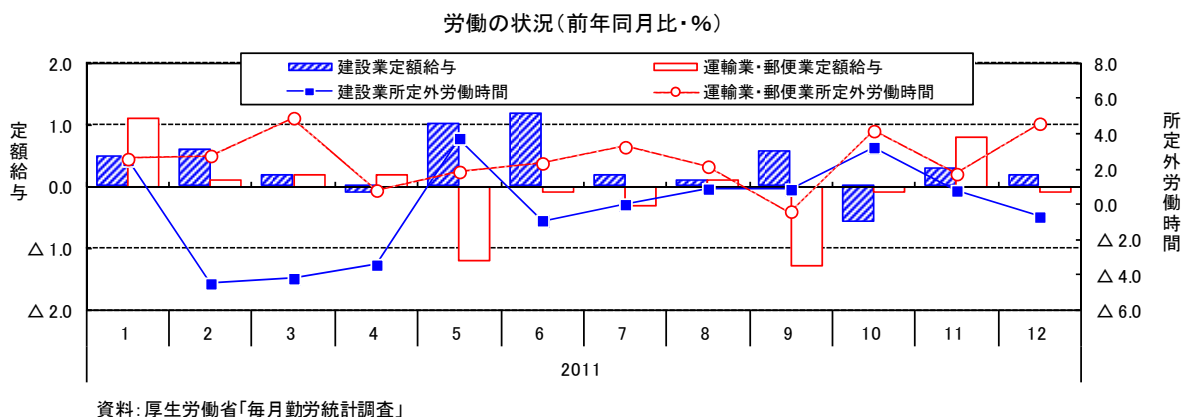
運輸業・郵便業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比0.1%減少（2ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は前年と同水準、所定外労働時間指数は同4.6%増加（3ヶ月連続）となった。



※図中、平成23年3～8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値



※図中、平成23年3～8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値

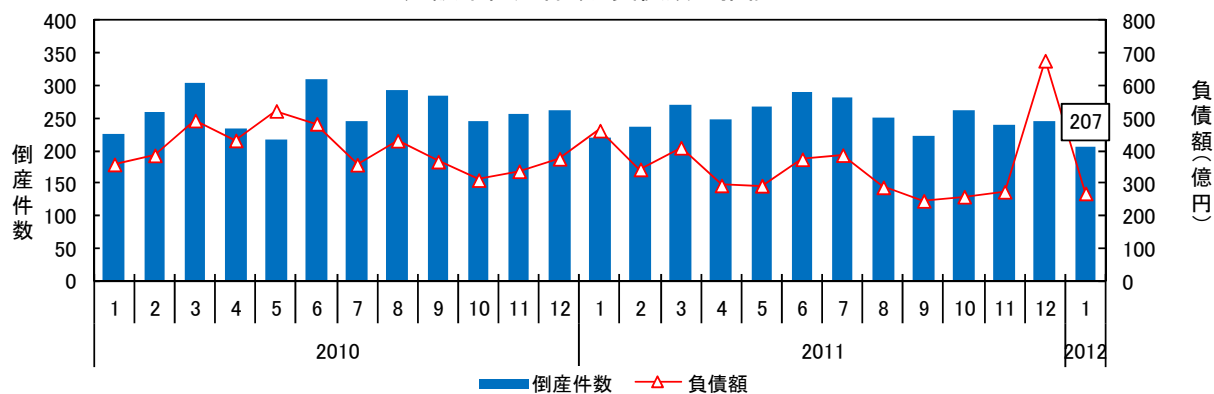


(3) 倒産

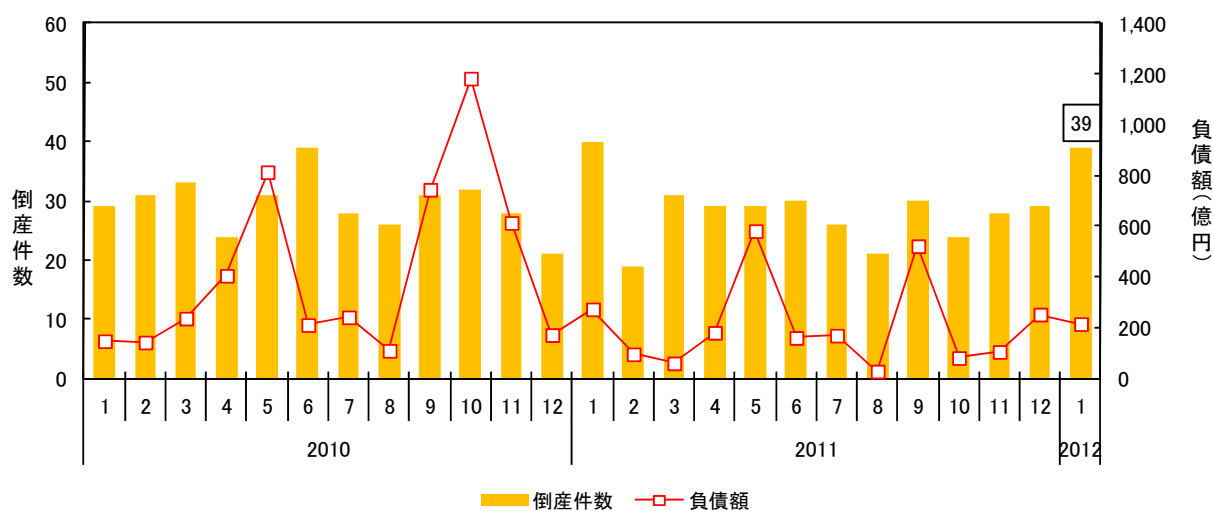
1月の全産業の倒産件数は951件で、前月比9.9%増加（前年同月比2.6%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は207件、不動産業の倒産件数は39件、運輸業の倒産件数は27件であった。

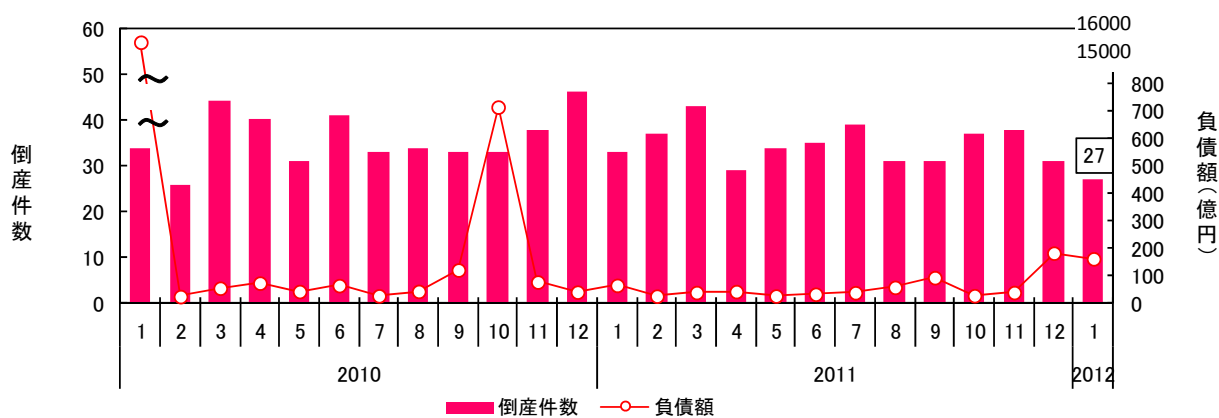
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

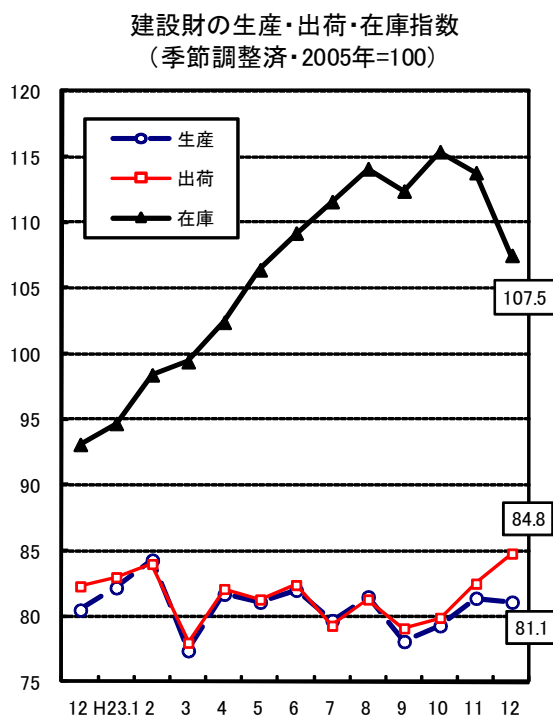
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（12月確報、季調済）は81.1（平成17年＝100）で前月比0.4%減少（3ヶ月ぶり）、出荷指数は84.8で前月比2.8%増加（3ヶ月連続）、在庫指数は107.5で5.5%減少（2ヶ月連続）となった。

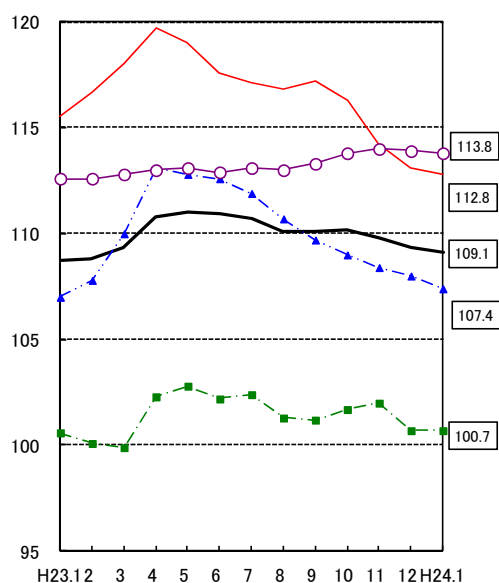
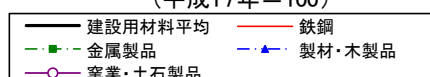
建設用材料（中間財）の企業物価指数（1月速報）は109.1（平成17年＝100）で、前月比0.2%減少した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
		生産	出荷	在庫
建設財		▲ 0.4	2.8	▲ 5.5
12月確報値	鉄鋼	0.4	4.4	0.9
	金属製品	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 10.7
	窯業・土石製品	▲ 0.4	1.0	▲ 0.4
	その他工業	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 0.4
建設財 (前年同月比)		▲ 0.6	1.2	15.4
(参考) 鉱工業		3.8	4.6	▲ 2.9
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		▲ 4.3	▲ 3.0	3.4

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年＝100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主 要 経 済 指 標

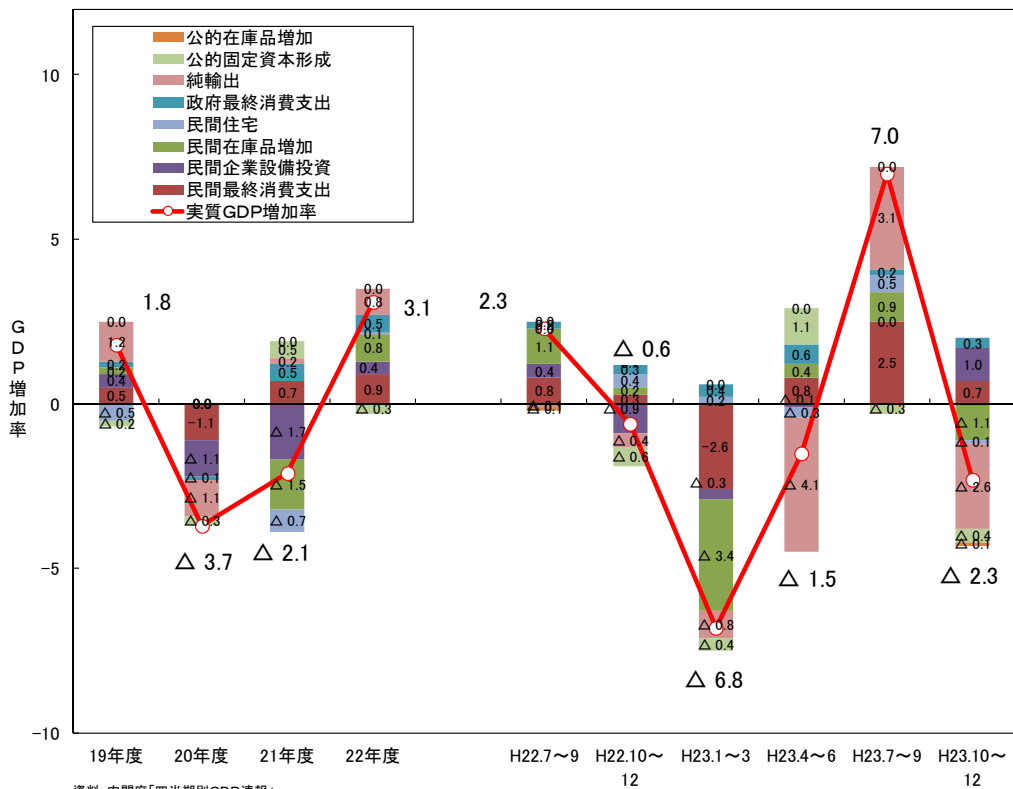
	実 質 消 費 支 出	(大 型 既 小 売 店 販 売 額)	(資 本 財 輸 送 機 械 指 数)	(機 械 ・ 電 力 を 除 く 民 需 注)	(輸 送 機 械 指 数)	(輸 送 機 械 指 数)	(輸 送 機 械 指 数)	生 産 工 業 指 数	企 業 倒 産 件 数	完 全 失 業 率	有 効 求 人 倍 率	(賃 金 ま つ て 支 給 す る 給 与 指 数)	物 価 指 数	(消 費 者 物 価 指 数 を 除 く 総 合 指 数)	日 経 平 均 2 2 5	(マ ネ ス ト ック 指 数)	東 名 高 速 道 路 全 線 平 均 交 通 量 (大 型 + 特 大 車)
	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	(季・%)	(季・倍)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比
2007年度	0.8	▲1.0	1.2	▲3.8	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.0	▲0.3	2.3	0.3	12525.0	1.9	▲0.1	
2008年度	▲2.9	▲4.2	▲17.6	▲13.1	▲16.4	▲4.1	▲12.7	16.8	4.1	0.8	▲0.9	3.1	1.2	8109.0	2.1	▲7.5	
2009年度	1.1	▲6.4	▲24.3	▲20.4	▲17.1	▲25.2	▲8.8	▲2.8	5.2	0.5	▲1.5	▲5.3	▲1.6	9958.0	2.9	▲6.7	
2010年12月	▲1.6	▲1.7	0.8	▲1.3	12.9	10.7	2.4	▲7.1	4.9	0.6	0.5	1.2	▲0.8	10671.6	2.3	5.4	
2011年1月	0.9	▲0.7	▲3.0	4.0	1.4	12.2	0.0	2.8	4.9	0.6	▲0.2	1.7	▲0.8	10237.9	2.3	3.0	
2	▲0.8	0.5	8.2	1.7	9.0	10.0	1.8	▲8.5	4.7	0.6	▲0.1	1.7	▲0.8	10624.1	2.4	5.2	
3	▲3.1	▲7.5	▲13.9	1.0	▲2.3	12.0	▲15.5	▲9.3	4.6	0.6	▲0.6	2.0	▲0.7	9755.1	2.6	▲0.7	
4	0.8	▲1.9	8.0	▲3.3	▲12.4	9.0	1.6	▲0.6	4.7	0.6	▲0.8	2.6	▲0.3	9849.7	2.7	▲1.1	
5	▲0.4	▲2.5	8.4	3.0	▲10.3	12.4	6.2	9.7	4.5	0.6	▲0.6	2.2	▲0.2	9693.7	2.7	1.2	
6	0.5	▲0.5	1.1	7.7	▲1.6	9.8	3.8	▲5.5	4.6	0.6	▲0.3	2.6	▲0.3	9816.1	2.9	2.2	
7	0.9	0.8	0.6	▲8.2	▲3.4	9.9	0.4	5.1	4.7	0.6	▲0.3	2.9	0.1	9833.0	3.0	▲4.2	
8	▲0.2	▲2.6	▲3.0	11.0	2.8	19.2	0.6	0.5	4.3	0.7	▲0.3	2.6	0.2	8955.2	2.7	0.5	
9	0.8	▲3.6	▲6.0	▲8.2	2.3	12.2	▲3.3	10.2	4.2	0.7	▲0.2	2.5	0.2	8700.3	2.7	1.7	
10	0.3	▲1.4	3.5	▲6.9	▲3.8	17.9	2.2	▲5.6	4.4	0.7	▲0.2	1.6	▲0.2	8988.4	2.8	2.7	
11	▲0.4	▲2.5	0.7	14.8	▲4.5	11.5	▲2.7	3.9	4.5	0.7	▲0.1	1.6	▲0.2	8434.6	3.0	3.1	
12	▲0.1	▲0.3	1.7	▲7.1	▲8.0	8.1	3.8	▲8.9	4.5	0.7	▲0.1	1.2	▲0.1	8455.4	3.2	1.2	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値